令和2年度

意 見 取組事例

R2.6.18 「専門職学位課程における奈良県公立学校教員採用 候補者選考試験合格者の受入れについて」に関する意見

○ 奈良県ではGoogle社と協定を結び、G Suite for Education により教師がリアルタイムに生徒の学習状況を把握するこ とで、学習成果を高めることを目指している。ICTで教育 を教職大学院で育成していただきたい。

・令和4年4月大学院改組にあたっては、GIGAスクール構想の実現にあたって各学校を牽引し得る教員を育成する 【ことを目的として、「教育情報化マネジメント領域」を構想した。

演習科目には、次世代の教育に対応できるICTを活用して確かな資質・能力を育成できる授業力育成の基盤的科 が大きく変わるため、これらを使いこなせる実践的な教員 I目として、『遠隔教育実践演習』『デジタル教材作成演習』『学習の基盤力向上のためのICT活用演習』を置き、 また、各教科の専門科目にも『ICTを含む授業実践(○○:教科)』を置き、すべての教職大学院生が、ICTについ ての実践力を身に付けられるような科目構成としている。また、専門科目として、『学校教育の情報化特論』『教 |育のためのデータサイエンス』『体系的なプログラミング教育』『授業支援ツールを活用した授業設計』を置き、 ICTについての実践力をより深く学べことができるよう構成している。

> さらに、「奈良県公立学校教員採用候補者選考試験合格者に対する特例措置」による入学者に対しては、奈良県 の喫緊の課題に対応する特別なプログラムとして「教育DX実践力養成プログラム」を、奈良県においてG suite for Educationに係る取り組み等を先導してきた経歴を持つ実務家教員が中心となって、実施予定である。

意見	取組事例
R2.9.17 「国立大学法人奈良(仮称)の設置構想について	
<u>(案)」に関する意見</u>	
○ 国際化にもっと力を入れても良いのではないか。	・「国立大学法人奈良(仮称)の設置構想」の作成にあたっては、本学国際交流留学センターの担当教員と奈良女
	子大学国際交流センターの担当教員が一同に介し、両学それぞれの特色や現状について共有し、新法人としての国
	際交流のあり方等について検討した。今後も引き続き検討を重ねる予定である。
	・奈良教育大学の取り組みとしては、令和4年4月の大学院改組においては、修士課程の特色の1つに「日本人と留
	学生の共修」を掲げ、SDGsの観点から、奈良にあるからこそできる文化の継承・発展等を中核とした課程を構想
	している。また、中国美術学院との協定締結を検討中である等、留学生を多く受け入れることを構想している。
	・独立行政法人国際協力機構(JICA)が実施する「カンボジア国教員養成大学設立のための基盤構築プロジェク
	ト」に参画し、カンボジア国の教員養成の質の向上を目指し、四年制の教員養成大学(Teacher Education
	College)のカリキュラム・シラバス・教材の検討、作成、助言、指導等を行っている(2021年度に委託契約を更
	新)。
	・教育大学として唯一、2020年度から国連大学サステイナビリティ高等研究所(UNU-IAS)が設立した国連SDG
	大学連携プラットフォーム(SDG-UP)に参画している。SDG-UPは、持続可能な開発目標(SDGs)の達成に向
	け、国連大学とSDGsに積極的に取り組む東京大学等の国公私立大学が参加するプラットフォームであり、社会、
	経済、環境を総合的に考える視点の下、大学の役割・機能等の議論を進め、国連大学の世界的なネットワークを駆
	使した戦略的な情報発信などを行っている。
	・11の国内外の大学がエントリーを表明しているユネスコスクール教員養成大学間プロジェクトに参画し、海外の
	ユネスコスクールで教員を目指す学生と共同でESDに関わる授業作りや学校現場での実践を行うプログラムに14名
	の学生を派遣する予定である。

意 見	取組事例
R3.1.19 「国立大学法人ガバナンス・コードにかかる適合状況 等の確認について」に関する意見	
○ 経営人材の育成について、事務職員を人事交流(他の組織 へ出向して勉強する)や大学事務系の学会や研修会に参加 させてはどうか。	・令和3年4月1日現在、本学から他機関(大学、美術館)に8名の事務職員が出向しており、また他機関から出向者を8名受け入れている。
	・国立大学協会が実施する国立大学等事務職員対象の研修会に事務職員を参加させている。また、国立大学の若手職員が自主的に実施する係員・主任級職員対象の勉強会(国立大学一般職員会議)を研修会として位置づけ、積極的に参加させている。